

指導行政のポイント

“来年度概算要求”のポイント

菱村 幸彦

9月末、文部科学省は、24年度予算の概算要求を発表した。国家財政の厳しいなかで、要求総額は、今年度当初予算比2.9%増の5兆7,037億円となっている。

中学校の35人学級は見送り

概算要求の内容は多岐にわたるので、ここでは初・中教育関連の主な予算に限って、そのポイントを取り上げよう。

第1は、教職員定数の改善。義務教育費国庫負担金は、文教予算の柱である。来年度の要求総額は1兆5,696億円で、前年比30億円増となっている。要求の目玉は、学級編制標準の引下げである。今年度予算で小学校1年生を35人以下学級としたが、来年度は小学校2年生までを35人以下学級とするために教職員定数4,100人増を要求している。教育現場からは、中学校についても学級編制標準を引き下げる要請が強かったが、これは見送られた。

学級編制標準の引下げ以外の増員として、中学校の経済的困難な生徒等の学習支援(800人)、発達障害の児童・生徒のための通級指導(600人)、外国人児童・生徒の日本語指導等(600人)、被災児童・生徒のための学習支援(1,000人)、小学校における専科指導(400人)など計3,000人増を要求している。ただし、教職員定数の自然減が4,900人あるので、それを差し引いて純増2,100人の要求となっている。

第2は、高校教育の無償化。自・公・民の3党合意により、子ども手当等と並んで、高校無償化の見直しが検討課題となっているが、文科省は、今年に引き続き、公立高校の授業料無償と私立高校の就学支援金の支給に必要な予算3,963億円(前年比41億円増)を計上している。

第3は、高校生の給付型奨学金。高校無償化後も、

授業料以外に大きな経済的負担があることが問題となっている。このため、新たに給付型奨学金として、低所得者所帯(年収250万円未満)の生徒に18,300円(教科書相当額)を給付することと、特定扶養控除の見直しに伴って負担増となっている家庭の生徒に一定額(4,600~37,000円)を給付するための予算として101億円を計上している。

第4は、全国学力調査。来年度は、対象教科として、国語、算数・数学に新たに理科を加えて、抽出調査で行うための予算45億円(前年比10億円増)を要求している。

このほか、従来どおり、道德教育、外国語教育、生徒指導、幼児教育、特別支援教育、教科書等に関する予算について、それぞれより充実した形で要求しているが、これらについては説明を省略する。

注目される防災関連予算

注目されるのは、新規予算である。高校生の給付型奨学事業についてはすでに紹介したが、その他に、次のような災害関連の新規事業を要求している。

- (1) 緊急スクールカウンセラー派遣事業(被災した児童・生徒の心のケア等)55億円
- (2) 復興教育支援事業(自治体・大学・PTA等が行う特色ある復興教育への支援)2億円
- (3) 防災教育推進支援事業(緊急地震速報受信システムの整備等)73億円
- (4) 学校防災アドバイザー事業(危険等発生時対処要領の改善のための専門家による指導等)5億円

なお、東日本大震災の復旧対策については、今年度補正予算に引き続いて、公立学校施設の復旧に509億円、公立学校耐震化に1,419億円等を計上している。

(ひしむら・ゆきひこ=(財)学習ソフトウェア情報研究所代表理事)

●最新刊 好評発売中! 118のテーマごと見開き頁でポイント整理 判断に迷ったときの手引に!

『コンパクト 教育法規ハンドブック』

菱村 幸彦(国立教育政策研究所名誉所員)【編】

A5判 270頁/定価 2520円

研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、無料FAX 0120-462-488をご利用ください(24時間受付・即日発送)